

データは全て2016年3月31日現在

ストラテジックベータETFs

Direxion ザックス MLP 高配当ETF

投資戦略の概要

ザックス MLP指数は、ザックス独自の手法によって選定された25銘柄のマスター・リミテッド・パートナーシップ(MLP)で構成されています。同指数は、S&P500指数やその他の基準となるベンチマーク指数をリスク調整後ベースで上回る利回りを実現する見込みのあるMLP群を選定することを目的としています。指数に直接投資することはできません。

投資戦略の特色

- ・ MLPは配当を重視する投資家に対して魅力的な収益分配¹を行うことが期待されます。
- ・ 均等配分投資を通じて、より広範な分散投資の機会を提供します。
- ・ 株式会社の形態をとるETFへの投資では、K-1を添付した上での課税当局に対する申告は不要です。
- ・ IRA、401kやその他の多くの非適格年金口座で保有することが可能です。
- ・ 当ファンドの受益証券は取引所に上場されているため、取引時間中に売買が可能です。
- ・ ETFの仕組みは投資家に「自分が何に投資をしているか」が分かる透明性を提供します。

指数構成銘柄の時価総額データ² (単位:ドル)

平均時価総額	最小時価総額	最大時価総額	時価総額中央値	加重平均時価総額
52.7 億	436.80百万	497.6億	18.2億	54.7億

パフォーマンス

Direxion ザックス MLP 高配当ETFとS&P500の騰落率比較

(2016年3月31日現在)	1か月、%	3か月、%	年初来、%	1年、%	設定来、%	設定日
ZMLP	12.96	-8.51	-8.51	-45.77	-28.95	01/23/14
S&P 500 ³	6.78	1.35	1.35	1.78	7.41	



Zacks
INDEX
SERVICES

A DIVISION OF ZACKS

INVESTMENT MANAGEMENT

記載されたパフォーマンスは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。投資リターンおよび投資元本は変動するため、投資家の受益証券の解約時の価値は取得原価を上回る場合も下回る場合もあります。現在のパフォーマンスは、記載された実績を下回る場合も上回る場合もあります。1年未満の期間のパフォーマンスは累積リターンであり、年率換算したものではありません。直近の月末現在までのパフォーマンスは、Direxionのウェブサイト (www.direxioninvestments.com) からご覧いただけます。

特に、短期のパフォーマンスはファンドの将来の運用成果を示唆するものとして適切ではありません。また投資はリターンのみに基づいて行うべきものでもありません。市場は絶えず変動しているため、ファンドのパフォーマンスは短期的な大きな価格変動の影響を受けることがあります。より詳しい情報については、当ファンドの目録見書にてご確認ください。

* 純経費率には運用報酬とその他の運営費用が含まれますが、取得したファンドに係る手数料や費用は含まれません。2015年10月31日で終了する会計年度において、当ファンドで繰延税金費用は発生していません。当ファンドのアドバイザーであるRafferty Asset Management, LLC (Rafferty) と当ファンドは、運営費用の上限に関する合意書を締結しています。これに基づき、Raffertyは運用報酬の全体もしくは一部に上限を設定し、2017年9月1日までの期間の当ファンドの合計年間運営費用が0.65%を超えた部分について(以下のような一定の費用を除く: 運用報酬、税金、スワップ・ファイナンスと関連費用、取得したファンドに係る手数料や費用、その他利息費用、ブローカー手数料、当ファンドの一般的な日常業務以外のその他費用)、その他費用を当ファンドに返金することに契約上合意しています。これらの費用を含めた場合、経費率は上昇します。

投資目的

Direxion ザックス MLP 高配当ETF(以下「当ファンド」)は、手数料および費用の控除前の段階でザックスMLP指数(ZAXLPTR)の値と利回りに連動する投資成果を目指します。ただし、当ファンドがその投資目的を達成することを保証するものではありません。

指数の構築方法

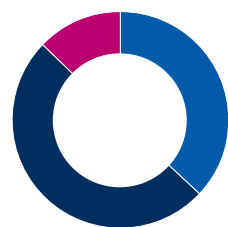
- ・ 米国内取引所の少なくとも一つに上場されている、すべてのMLPが指数の構成銘柄候補となります。
- ・ 時価総額が3億ドル未満のMLPは除外されます。
- ・ バリュエーション、流動性、空売り残、配当利回り、その他のファクターを含む定量ルールに基づいた手法を用いて各MLPをランク(順位)付けし、高ランク銘柄から低ランク銘柄へと並べ替えを行います。
- ・ 最終的に指数はランキング上位25銘柄で構成されます。各銘柄は均等に組み入れられ、構成比率はいずれもポートフォリオの4%となります。
- ・ 指数構成銘柄候補の選定プロセス、ランク付け、再構築およびリバランスは、四半期毎に実施します。

ファンド情報

ティッカーコード	ZMLP
日中気配値	ZMLP.IV
ブルームバーグのコード	ZAXLPTR
CUSIP番号	25459Y298
ISINコード	US25459Y2981
総経費率	0.89%
繰延税金を含む純経費率*	0.65%
純経費率*	0.65%
配当支払い	四半期
年率換算分配率 ¹	9.99%
組入銘柄数	25
債券 ² との相関 ⁴	0.11
S&P ³ との相関 ⁴	0.65

セクター別構成比率、%

全組入銘柄とセクター別構成比率は(2016年3月31日)現在



● 下流(ダウストリーム)	28.18
● 中流(ミッドストリーム)	59.17
● 上流(アップストリーム)	12.66

MLPのサブ事業セクター別構成比率、%

エネルギー	90.91
公益事業	9.09

指数のセクター別構成比率と組入銘柄は変わる可能性があります。

定義

¹年率換算分配率は課税が繰り延べられるリターン・オブ・キャピタル (ROC) ベースとなります。ただし、値上がり益を得て売却する際にはキャピタルゲイン税が課税される可能性があります。現在、分配率の100%がROCと推定されます。²時価総額は企業の全発行済株式の米ドルベースでの市場価値の合計で、企業の発行済み株式数に1株当たりの現在の価格を積算して算出しています。³S&P500指数は米国の大型株の市場でのパフォーマンスを計測するために利用されている。500銘柄で構成された指数で、運用されているものではありません。⁴相関性は値動きの類似性を測る指標で、当ファンドの日次価格を基に算出しています。⁵相関性比較のために用いられている債券指数はバークレイズ米国総合債券インデックスです。

重要な開示事項

Direxion Asia Limited (「DAL」)及びRafferty Asset Management, LLC (「RAM」)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後改正を含む。)に基づく金融商品取引業者の登録を受けておりません。

本資料は、金融商品取引法施行令(昭和49年政令第321号、その後の改正を含む。)第1条の7の3第11号(有価証券の売出しに該当しない有価証券の取引)の規定に基づき、金融商品取引業者等が顧客のために行う、取引所金融商品市場又は外国金融商品市場における有価証券の売買の取次ぎを行うことに伴う有価証券の売買に関し、当該金融商品取引業者等のために作成された資料です。当該金融商品取引業者等が、本資料を交付し又は頒布する場合、当該金融商品取引業者等自身の責任において関係法令等を遵守するものとします。

過去の実績は、将来のリターン又は結果の保証ではなく、それを示唆するものでもありません。Direxionは、募集要項等(募集要項等中の記載、誤記又は記載漏れの明示的又は黙示的な表明又は保証を含みます。)に関する責任を負いません。意見及び情報は、通知なく変更されることがあります。開示されていない一定の事項が募集要項等の作成において前提とされ、かかる前提事項の変更が募集要項等において記載される情報に重大な影響を及ぼす可能性があります。Direxionは、募集要項等において言及されている財務情報の情報源により表明された予測に関する意見若しくは見解、コンセンサス予想又は募集要項等内で言及されているその他の情報を表明するものではありません。

本資料において言及されているウェブサイトのリンク(「本件ウェブサイト」)に記載されている情報は、Direxionが信頼できると合理的に判断する情報源に基づき又はこれに由来しています。Direxionは、本件ウェブサイト上で提供された情報について独自に調査又は検証を行っておらず、かかる情報の正確性若しくは完全性又はかかる情報が特定の目的に適合しているかどうかにつき表明しておりません。Direxionは、本件ウェブサイトに関する一切の責任(本件ウェブサイト上の記載若しくは誤記又は記載漏れについての明示的又は黙示的な表明又は保証を含みます。)を負いません。Direxionは、本件ウェブサイト上で言及されている財務情報の情報源により表明される予測に関する意見又は見解を表明するものではありません。

投資家の皆様は、投資される前にDirexion Sharesの投資目的、リスク、手数料、経費などを考慮してください。目論見書および要約目論見書には、Direxion Sharesに係るこれらおよびその他の情報が記載されています。目論見書および要約目論見書は、+1-866-476-7523へお電話されるか、Direxionのウェブサイト(www.direxioninvestments.com)からお問い合わせ下さい。投資家の皆様は、投資される前に目論見書と要約目論見書を慎重にお読みください。

Direxion Sharesの投資証券は純資産価値(NAV)ではなく、市場価格で売買されます。また、ファンドの証券が個別に償還されることはありません。ブローカー手数料はリターンに反映されていません。市場価格リターンは、NAVの計算が行われる時間、すなわち通常は東部標準時午後4時における売り買い気配値の中間値を用いて計算されます。こうして計算されるリターンは、別の時刻に投資証券を実際に売った場合の投資成果と異なることとなります。ファンドのパフォーマンスは配当等収益および売買等損益をNAVで再投資する前提で計算します。過去の運用成績の中には、計算期間に行われた諸費用の減免の影響を受けるものがあります。計算期間に係る減免が行われなかった場合の運用成績は、当然その分だけ劣後することとなります。

ファンド組入上位10銘柄、%

Targa Resources Corp	5.27
Holly Energy Partners LP	5.18
NuStar GP Holdings LLC	5.09
NuStar Energy LP	4.94
Buckeye Partners LP	4.62
Suburban Propane Partners LP	4.61
Martin Midstream Partners LP	4.56
AmeriGas Partners LP	4.48
Genesis Energy LP	4.43
Energy Transfer Partners LP	4.31

リスク:当ファンドは分散投資を行いませんので、資産を少数の有価証券等に集中投資することに起因するリスクを負担することとなります。運用に際しては、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引などのデリバティブ取引を行うことがありますが、市場リスクを負担することとなりますので、基準価額が変動することがあります。デリバティブ取引を行うことにより、取引先リスクなどその原証券である有価証券等への直接投資を行う場合には負担しないリスクを追加的に負担することとなります。ポートフォリオの売買回転率が高まると、取引費用負担が大きくなる分だけ売買等収益が減ることとなります。取引先リスク、トラッキング・エラーリスク、マスター・リミテッド・パートナーシップ (MLP) への投資に係るリスクなどにつきましては、目論見書をお読み下さい。

当ファンドの運用では、エネルギーセクターへの集中投資を行います。特にMLPが発行する有価証券等を重視して投資しますので、その分だけ基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドの投資対象であるMLPなどのコモディティ関連証券の価値は、業界固有のリスクに左右されます。当ファンドの運用成績に影響を及ぼす業界固有のリスクには、コモディティ価格の変動、天然ガスその他のエネルギー・コモディティの可採埋蔵量の減少、油田・ガス田の開発または買収ベースの純化、原油、天然ガス、石油精製製品などへの需要の長期的な低迷、天然ガスその他のエネルギー・コモディティの備蓄の枯渇、マクロ経済動向や規制環境の変化、環境問題、金利の上昇やエネルギー生産設備へのテロ攻撃の脅威などがあります。

MLPは法規制の対象となっており、規制環境の変化の影響を受けることがあります。たとえば、パートナーシップという税制上の地位を喪失することもあり得ます。MLPの収入に連邦税法に基づく法人税が所得割で課せられると、その分だけ配当原資は減少することとなります。さらに、当ファンドが受け取る配当金にも、配当、出資の払戻し、売買等損益などと同じく、法人の受取配当金に係る連邦税法が適用されることとなります。当ファンドは連邦税法上のC株式会社として設立されており、州法に基づく法人税および地方法人税の他に、連邦税法に基づく法人税(現在の税率は35%)が課せられます。繰延税金負債の額は毎日のNAVに反映されます。従って、MLPへの投資を行うファンドでは、税引前の運用成績が投資対象としていた有価証券等の値上がり率とほぼ同じである場合でも、税引後の運用成績がこれを大きく下回ることがあります。

さらに、MLPへの投資を行うことにより、運転資金リスク、希薄化リスク、少数株主権が損なわれるリスクなど、普通株式への投資を行う場合には負担しないリスクを追加的に負担することとなります。中小企業の株式は資本規模が小さい故に、大企業の株式ほどには活発に売買されないことがあります。そのため、株価が突発的に上下したり、容易に売買することができなくなることがあります。MLPへの投資を行うファンドに投資する場合、追加的な運用コストおよびその他の費用を間接的に負担することとなります。当ファンドへの投資を行うことにより、MLP税制に係るリスクおよび繰延税金負債に関する会計ルールに係るリスクを負担することとなります。いずれもNAVを大きく損なうことがあります。当ファンドご投資でも、MLPへの直接投資を行う際に適用される税制上の優遇措置を受けることはできません。